

令和3年度 厚生労働省社会福祉推進事業

「罪を犯した障害者・高齢者等の地域生活における支援ネットワークの強化と支援の効率化に向けた、多機関連携による伴走的な支援体制の構築に関する調査研究事業」

特別調整・一般調整対象者に対する フォローアップ業務の実態調査

目次

○はじめに	p.1
○フォローアップ業務実態調査概要	p.3
○フォローアップ業務実態調査分析結果	p.9
○フォローアップ業務実態調査 分析結果に基づく要点整理と考察	p.157
○フォローアップ業務に関する認識調査	p.171
○フォローアップ業務に関する認識調査分析結果・考察	p.189
○提言	p.193
○（参考資料）アンケート原本	p.195

〇はじめに

地域生活定着支援センターは、これまで保護観察所と協働し、罪を犯した高齢者や障害者が地域で安定した生活を送ることができるよう、コーディネート業務、フォローアップ業務、相談支援業務を柱として支援を行ってきました。

コーディネート業務により帰住先が確保された後は、フォローアップ業務へと移行しますが、対象者がまさしく地域での生活に定着していくためには、受け入れ事業所への助言や地域の相談支援機関との連携が何より重要となります。多くのセンターでは、引き継ぐ体制が整ったと判断した段階でフォローアップ業務を終了しますが、一人ひとりが抱える背景が異なりトラブルを起こすなど支援が困難なケースや、高齢ではあるが福祉サービスにつながらないケース、また受入れ事業所からの継続した支援の希望などにより、なかなか終了できない事があり、以前からの課題となっていました。

フォローアップ期間が長くなることは、各センターが抱えるフォローアップ件数が増加することになり、今年度からは新たに被疑者等支援業務への対応が求められセンターの役割がますます重要となっている中であっては、より効率的・効果的な対応が必要となっています。

このため、今年度は、社会福祉推進事業として「フォローアップ業務の実態調査」を行い、フォローアップ期間と対象者の背景や関係機関の連携状況などとの関連性を分析することで地域における支援ネットワークの強化に資することとし、令和元年度と2年度にフォローアップ業務を行った全てのケースを対象とした調査を実施、2,700件を超える回答を得て、本書にまとめました。

さらに、今回の調査の中で、再犯によりフォローアップ業務が終了した件数も明らかとなり、再犯の実態もこれまで把握する機会がなかったため、そういった面でも意味ある調査となったと考えています。

調査チームには、社会福祉法人慈愛園の潮谷有二氏、長崎純心大学の奥村あすか氏、吉田麻衣氏にご参加いただき、データの集約・分析に大変なご尽力いただきました。ここに深くお礼申し上げます。

本書が、各センターはもとより地域の関係者の皆様にも活用していただき、理解の促進や地域のネットワークの強化の一助となれば幸いです。

特別調整・一般調整対象者に対する
フォローアップ業務の実態調査
委員一同

フォローアップ 業務実態調査概要

○フォローアップ業務実態調査チームについて

<問題意識>

定着支援センターにおいては、令和3年4月より「被疑者等支援業務」が事業化され、その業務内容については釈放後の継続的な援助が実施要綱に定められている。このため、支援対象者数が全国的に増加するとともに、支援期間が長期化することが見込まれる。

一方で、一般調整・特別調整対象者の従来のコーディネート業務終了と同時にスタートするフォローアップ業務は、地域ネットワークを強化し、受け入れた施設などへの助言等を行うことによって地域の福祉機関に徐々に支援の軸を移していく橋渡しの役割を果たすものとされてきた。しかしながら支援継続中の「フォローアップ対象者」は全国的に年々増加傾向にあり、地域性や対象者の特性等により、支援の期間や内容の濃淡にも差が生じている。こうした現状で、今定着支援センターに求められるフォローアップ業務の内容と役割が明確にされるべき時期がきている。

そこで各ブロックの定着支援センターの代表者からなる政策・実務部会と、調査に関する有識者を中心とした調査委員会を立ち上げ、支援の実際に即した見地から全国の定着支援センターにおけるフォローアップ業務の実態把握と状況分析を行うこととした。

<実施回数>

回数	日時	開催方式
第1回	令和3年9月24日	オンライン会議システム「Zoom」により開催
第2回	令和4年2月14日	オンライン会議システム「Zoom」により開催

<委員(順不同)>

肩書	氏名	所属等
委員長	内海 敏江	社会福祉法人 北海道社会福祉事業団 理事長
委員	潮谷 有二	社会福祉法人 慈愛園 老人ホーム・ケアハウス 施設長
委員	奥村あすか	長崎純心大学 人文学部 地域包括支援学科 助教
委員	吉田 麻衣	長崎純心大学 人文学部 こども教育保育学科 助教
委員	小畑 孝仁	福岡県地域生活定着支援センター 所長
委員	石川 貴浩	石川県地域生活定着支援センター 所長
委員	福家 伸次	香川県地域生活定着支援センター 所長
委員	長内 正彦	青森県地域生活定着支援センター 所長代理
委員	丹羽 宏太	愛知県地域生活定着支援センター 相談員
委員	田口 淳子	奈良県地域生活定着支援センター 相談員

○フォローアップ業務実態調査実施概要

<1. 回答対象者>

- ・全国の地域生活定着支援センター 48センター（回答：46センター、回答率：95.8%）

<2. 調査対象>

- ・令和元年度の特別調整・一般調整対象者の終了者
 - ・令和2年度の特別調整・一般調整対象者の終了者
 - ・令和2年度の特別調整・一般調整対象者の継続者
- ※総数 3,043 件中：回答件数 2,783 件

<3. 調査期間>

- ・令和3年10月21日～令和3年12月7日

<4. 調査方法>

- ・当法人の会員センターについては、グループウェア「サイボウズ Office」にて Excel データを送付し、データを回収した。
- ・会員ではないセンターについては、メールにて Excel データを送付し、データを回収した。

<5. 調査項目>

大項目	中項目・小項目
基本情報	氏名・支援開始日・生年月日・相談時年齢
性別	男性・女性
カテゴリー	特別調整・一般調整
フォローアップ期間	フォローアップ開始日（コーデ終了日）・フォローアップ終了日・フォローアップ期間・フォローアップ継続中
刑期終了日	刑期終了日
仮釈放日	仮釈放日
移行回数	移行回数
移行日と移行先（1回目～5回目）	移行ごとの移行日 移行ごとの移行先：更生保護施設・自立準備ホーム・自宅__アパート・公営住宅・障害者支援施設・障害者グループホーム・病院・日常生活支援住居施設・生活保護施設・サービス付き高齢者向け住宅・小規模多機能型居宅介護施設・認知症グループホーム・養護老人ホーム・有料老人ホーム・特別養護老人ホーム・無料低額宿泊所、簡易宿泊所・その他
終了事由	他県定着・県外移行__他定関与・多機関連携により支援の軸が移ったため・支援辞退・再犯再入所・所在不明・死亡・その他
再犯	再犯の有無・再犯日の把握・再犯の逮捕日・再犯期間
現在の居所	更生保護施設・自立準備ホーム・自宅__アパート・公営住宅・障害者支援施設・障害者グループホーム・病院・日常生活支援住居施設・介護施設・サービス付き高齢者向け住宅・小規模多機能型居宅介護施設・認知症グループホーム・養護老人ホーム・有料老人ホーム・特別養護老人ホーム・無料低額宿泊所、簡易宿泊所・その他

IQ	IQ (CAPAS:IQ 相当値含む)	
障害の有無、程度	身体障害	なし・疑い・確定・等級 (1・2・3・4・5・6)
	知的障害	なし・疑い・確定・等級 (軽度・中度・重度)
	精神障害	なし・疑い・確定・等級 (1・2・3)
	発達障害	なし・疑い・確定
認知症の有無、程度	なし・疑い・確定	
薬物の有無	なし・前歴・今犯	
入所度数	入所度数	
罪名	窃盗・詐欺・強制わいせつ・覚せい剤取締法違反・毒物及び劇物取締法違反・薬物事犯・医薬品医療機器等法違反・傷害__暴行等・放火__未遂含む・住居__建造物侵入・器物破損__損壊・銃刀法違反・道交法違反・殺人__未遂含む・強盗__未遂含む・強制性交等__未遂含む・恐喝・公務執行妨害・迷惑行為等防止条例違反・横領・有印私文書偽造__同行使・ストーカー規制法違反・児童福祉法違反・青少年健全育成条例違反・偽計業務妨害・軽犯罪法違反・関税法違反・罪名なし__ぐ犯	
定着の支援内容	状況確認 (見守り) の為の訪問面談	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	行政手続きの代行又は同行支援	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	支援会議の招集・主催	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	一時帰住先の調整 (緩衝)	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	ミスマッチによる生活環境の再調整	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	金銭管理 (日常生活自立支援)	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	家事援助 (日常生活支援)	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	送迎支援 (通院等)	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	入退院時の手続き及び本人付き添い	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	トラブル対応 (無断外出)	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	トラブル対応 (対人関係)	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	トラブル対応 (ルール違反)	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上

	本人の定期的な面談対応	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	受入れ事業所からの相談に対応（助言）	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	電話対応（本人）	実施していない 年に1・2・3・4・5回程度 月に1・2・3・4・5回以上
	緊急連絡先	緊急連絡先の登録
	身元引受	手術時の同意・入退院時の保証人・アパート等入居時・警察対応・死後対応
インフォーマルな支援の状況	親	関与・物理的関与（支援）・情緒的関与（支え）・関与による負の影響
	子	関与・物理的関与（支援）・情緒的関与（支え）・関与による負の影響
	親族	関与・物理的関与（支援）・情緒的関与（支え）・関与による負の影響
	友人・知人	関与・物理的関与（支援）・情緒的関与（支え）・関与による負の影響
	恋人	関与・物理的関与（支援）・情緒的関与（支え）・関与による負の影響
	配偶者	関与・物理的関与（支援）・情緒的関与（支え）・関与による負の影響
	地域住民	関与・物理的関与（支援）・情緒的関与（支え）・関与による負の影響
	社会参加	関与・物理的関与（支援）・情緒的関与（支え）・関与による負の影響
関係機関の状況	関係機関 （福祉）	成年後見制度の利用
		相談支援事業所の利用
		障害福祉サービス（通所系）の利用
		障害福祉サービス（訪問系）の利用
		障害福祉サービス（居住系）の利用
		包括支援センターの利用
		居宅介護支援事業所（ケアマネ）の利用
		介護保険サービス（通所系）の利用
		介護保険サービス（居住系）の利用
		訪問介護サービスの利用
	日常生活自立支援事業の利用	
	関係機関 （医療）	精神科病院の利用
		訪問看護の利用
収入状況	生活保護	
	障害年金	
	老齢年金	
	その他年金	
	就労収入（一般就労）	
	就労収入（福祉的就労）	

フォローアップ 業務実態調査分析結果

I. 調査の目的

地域生活定着支援センター(以下、「定着」という)においては、令和3年4月より「高齢・障害被疑者等支援業務」が事業化され、その業務内容については釈放後の継続的な援助が実施要綱に定められている。このため、支援対象者数が全国的に増加するとともに、支援期間が長期化することが見込まれる。一方、特別調整・一般調整対象者のコーディネート業務終了と同時(刑務所出所時)にスタートするフォローアップ業務は、地域ネットワークを強化し、受け入れた施設などへの助言等を行うことによって地域の福祉機関に徐々に支援の軸を移していく橋渡しの役割を果たすものとされてきた。

しかしながら支援継続中の「フォローアップ対象者」は全国的に年々増加傾向にあり、地域性や対象者の特性等により、支援の期間や内容の濃淡にも差が生じているのが現状である。

このような状況の中で、定着による支援が効果的かつ効率的であるためには、これまでの実績を踏まえた上で課題となっているフォローアップ業務の内容と役割について実証的に明確にすることが求められている。

そこで、全国地域生活定着支援センター協議会では、各ブロックの定着の代表者からなる政策・実務部会と調査に関する有識者を中心とした調査委員会を立ち上げ、支援の実際に即した見地から全国の定着におけるフォローアップ業務の実態把握と状況分析を行うための全国調査を実施することを目的とした。

II. 調査方法と分析方法

本調査は、全国48の定着を対象に令和3年10月21日から令和3年12月7日までの調査期間にグループウェアもしくはメールを用いてExcelファイルを送付し、回答が入力されたファイルを回収し、46センターからの回答を得た(回収率=95.8%)。

調査対象者は、「令和元年度の特別調整・一般調整対象者の終了者」、「令和2年度の特別調整・一般調整対象者の終了者」、「令和2年度の特別調整・一般調整対象者の継続者」の3,043人であり、2,780人に関する回答を得た(回収率=91.36%)。そして、回収されたデータに対して、ロジカルチェックをはじめ、入力ミスがないかを確認するためのデータクリーニングとその結果に基づくデータの修正を10回行った。

調査で用いた質問項目の概要は以下の通りであるが、調査に当たっては、文字や数値の入力を求める質問項目(以下、「変数」という)以外は質問内容に該当する場合には「1」を選択し、該当しない場合には「0」を選択する選択技法によって測定した(ダミー変数によって測定)。このため、分析に当たっては、いくつかの変数を合成して1つの変数を作成し分析した方が結果の解釈を容易にできるとの観点から表Ⅱ-1に示す変数を新たに作成した。

また、分析には、Rver.4.1.2及びRのパッケージであるRcommnder, RcmdrPlugin.EZR(KANDA, 2013¹⁾)及び長崎純心大学が所有するIBM SPSS Statistics 22を使用して全ての変数の記述統計量を算出した後、フォローアップ日数と他の変数との関係についての分析を行った(具体的な分析方法については、「Ⅲ. 結果」の項を参照されたい)。

なお、本報告においては、実際の年月日を記入する「フォローアップ開始日」や「フォローアップ終了日」のように特段の分析を要しない変数については、分析から除外したということに加えて、無回答並びに非該当者については欠損値として分析を行ったため、分析対象数(n)が2,780にはならない変数があるということをあらかじめお断りしておく。また、データ分析に伴う倫理的配慮としては、分析対象となった個人を特定することができないようにデータの管理を厳重に行ったということを付記しておく。

[質問項目の概要]

- (1) 調査対象者の基本情報(入所度数、IQも含む)について(17項目)
- (2) 移行の状況について(94項目)
- (3) 終了理由について(8項目)
- (4) 再犯の状況について(4項目)
- (5) 現居所について(17項目)
- (6) 障がい・認知症・薬物の状況について(31項目)
- (7) 罪名について(28項目)
- (8) 定着の支援内容について(135項目)
- (9) 定着の支援内容(緊急連絡先・身元引受)について(7項目)
- (10) インフォーマルな支援について(32項目)
- (11) 関係機関等との連携について(13項目)
- (12) 収入状況について(6項目)

表Ⅱ－1 新たに作成した変数

移1	支援会議_程度
移2	緩衝_程度
移3	再調整_程度
移4	金銭管理_程度
移5	家事援助_程度

¹ KANDA Yoshinobu(2013) Investigation of the freely available easy-to-use software ‘EZR’ for medical statistics, Bone Marrow Transplantation 48,pp.452-458. (<http://www.nature.com/bmt/journal/v48/n3/pdf/bmt2012244a.pdf>).

終了理由	送迎支援_程度
現居所	緩衝_程度
身体有無	再調整_程度
身体等級	金銭管理_程度
知的有無	家事援助_程度
知的程度	送迎支援_程度
精神有無	入退院時手続き_程度
精神等級	無断外出対応_程度
発達有無	対人関係対応_程度
認知有無	ルール違反对応_程度
薬物有無	定期面談_程度
状況確認_程度	助言_程度
行政手続き_程度	電話対応_程度

Ⅲ. 結果

1. 記述統計

(1) 調査対象者の基本情報について

調査対象者の基本情報については表Ⅲ－1－1と表Ⅲ－1－2の通りであり、「相談時年齢」の平均値は56.71歳(標準偏差(以下、「S.D.」という)=18.29)、「移行回数」の平均値は1.83回(S.D.=0.98)、「IQ」の平均値は61.92(S.D.=15.89)、「入所度数」の平均値は4.67(S.D.=4.66)であった。

また、「性別」については「女性」が340人(12.27%)、「男性」が2,430人(87.73%)、「調整種別」は「一般調整」が309人(11.12%)、「特別調整」が2,469人(88.88%)、「フォローアップ状況」は「終了」が1,198人(43.09%)、「継続中」が1,582人(56.91%)であった。

表Ⅲ－1－1 対象者の基本属性と基本情報について

変数名	平均値	標準偏差	最小値	25%値	中央値	75%値	最大値	n	欠損値
相談時年齢	56.71	18.29	14.00	43.75	61.00	71.00	91.00	2,780	0
移行回数	1.83	0.98	1.00	1.00	2.00	2.00	13.00	2,780	0
IQ.CAPAS.IQ相当値含む.	61.92	15.89	21.00	52.00	61.00	72.00	122.00	2,680	100
入所度数	4.67	4.66	1.00	1.00	3.00	6.00	35.00	2,778	2

表Ⅲ－1－2 対象者の基本属性と基本情報について

変数名	度数	%
性別		
女性	340	12.27
男性	2,430	87.73
合計	2,770	100.00

調整種別		
一般調整	309	11.12
特別調整	2,469	88.88
合計	2,778	100.00
フォローアップ状況		
終了	1,198	43.09
継続中	1,582	56.91
合計	2,780	100.00

(2) 移行の状況について

移行回数の有無については表Ⅲ－1－3の通りであり、「移行2回目あり」が1,562人(56.19%)、「移行3回目あり」が490人(17.63%)、「移行4回目あり」が168人(6.04%)、「移行5回目あり」が54人(1.94%)であった。

また、「移行1回目」から「移行5回目」までの移行先の状況については、表Ⅲ－1－4の通りであり、「移行1回目」の移行先は、回答が多い順に、「更生保護施設」が527人(19.08%)、「自立準備ホーム」が458人(16.58%)、「障がい者グループホーム」が350人(12.67%)、「自宅・アパート」が336人(12.17%)、「病院」が228人(8.25%)であった。

「移行2回目」については、回答が多い順に、「自宅・アパート」が493人(31.79%)、「障がい者グループホーム」が291人(18.76%)、「病院」が174人(11.22%)、「その他」が107人(6.90%)、「養護老人ホーム」が81人(5.22%)であった。

「移行3回目」については、回答が多い順に、「自宅・アパート」が140人(28.75%)、「病院」が80人(16.43%)、「障がい者グループホーム」が73人(14.99%)、「その他」が44人(9.03%)、「無料低額宿泊所・簡易宿泊所」が28人(5.75%)であった。

「移行4回目」については、回答が多い順に、「自宅・アパート」が43人(25.75%)、「病院」が35人(20.96%)、「障がい者グループホーム」が30人(17.96%)、「その他」が9人(5.39%)、「養護老人ホーム」が8人(4.79%)であった。

「移行5回目」については、回答が多い順に、「自宅・アパート」が13人(24.07%)、「病院」が13人(24.07%)、「障がい者グループホーム」が10人(18.52%)、「その他」が6人(11.11%)、「有料老人ホーム」が4人(7.41%)であった。

表Ⅲ－1－3 移行回数の有無について

変数名	度数	%	n	欠損値
移行2回目あり	1,562	56.19	2,780	0
移行3回目あり	490	17.63	2,780	0
移行4回目あり	168	6.04	2,780	0
移行5回目あり	54	1.94	2,779	1

表Ⅲ－1－4 移行先の状況について

変数名	移行1回目		移行2回目		移行3回目		移行4回目		移行5回目	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
更生保護施設	527	19.08	20	1.29	8	1.64	3	1.80	0	0.00
自立準備ホーム	458	16.58	37	2.39	16	3.29	3	1.80	0	0.00
自宅・アパート	336	12.17	493	31.79	140	28.75	43	25.75	13	24.07
公営住宅	11	0.40	15	0.97	6	1.23	5	2.99	0	0.00
障がい者支援施設	120	4.34	48	3.09	16	3.29	5	2.99	2	3.70
障がい者グループホーム	350	12.67	291	18.76	73	14.99	30	17.96	10	18.52
病院	228	8.25	174	11.22	80	16.43	35	20.96	13	24.07
日常生活支援住居施設	8	0.29	8	0.52	2	0.41	0	0.00	0	0.00
生活保護施設	117	4.24	66	4.26	20	4.11	7	4.19	2	3.70
サービス付き高齢者住宅	38	1.38	38	2.45	3	0.62	3	1.80	0	0.00
小規模多機能型居宅介護施設	4	0.14	2	0.13	1	0.21	0	0.00	0	0.00
認知症グループホーム	8	0.29	7	0.45	3	0.62	0	0.00	0	0.00
養護老人ホーム	105	3.80	81	5.22	22	4.52	8	4.79	2	3.70
有料老人ホーム	73	2.64	70	4.51	20	4.11	5	2.99	4	7.41
特別養護老人ホーム	17	0.62	17	1.10	5	1.03	3	1.80	1	1.85
無料低額宿泊所・簡易宿泊所	162	5.87	77	4.96	28	5.75	8	4.79	1	1.85
その他	200	7.24	107	6.90	44	9.03	9	5.39	6	11.11
合計	2,762	100.00	1,551	100.00	487	100.00	167	100.00	54	100.00

(3) 終了理由について

終了理由については表Ⅲ－1－5の通りであり、回答が多い順に、「多機関連携により支援の軸が移ったため終了」が557人(46.53%)、「再犯再入所のため終了」が250人(20.89%)、「フォロー期間に死亡のため終了」が104人(8.69%)、「その他の理由のため終了」が96人(8.02%)、「所在不明のため終了」が76人(6.35%)であった。

表Ⅲ－1－5 終了理由について

変数名	度数	%
他県定着に移行のため終了	11	0.92
県外移行(他定着関与無し)のため終了	28	2.34
多機関連携により支援の軸が移ったため終了	557	46.53
支援辞退のため終了	75	6.27
再犯再入所のため終了	250	20.89
所在不明のため終了	76	6.35
フォロー期間に死亡のため終了	104	8.69
その他の理由のため終了	96	8.02
合計	1,197	100.00

(4)再犯について

再犯の状況については表Ⅲ-1-6の通りであり、「再犯あり」が250人(8.99%)であり、そのうち「再犯日の把握」をしている者が197人(81.40%)であった。

表Ⅲ-1-6 再犯の状況について

変数名	度数	%	n	欠損値
再犯あり	250	8.99	2,780	0
再犯日の把握あり	197	81.40	242	2,538

(5)現居所について

現居所については表Ⅲ-1-7の通りであり、回答が多い順に、「現居所自宅・アパート」が458人(29.06%)、「現居所障がい者グループホーム」が357人(22.65%)、「現居所病院」が127人(8.06%)、「現居所養護老人ホーム」が113人(7.17%)、「現居所その他」が98人(6.22%)であった。

表Ⅲ-1-7 現居所について

変数名	度数	%
現居所更生保護施設	27	1.71
現居所自立準備ホーム	52	3.30
現居所自宅・アパート	458	29.06
現居所公営住宅	22	1.40
現居所障がい者支援施設	56	3.55
現居所障がい者グループホーム	357	22.65
現居所病院	127	8.06
現居所日常生活支援住居施設	5	0.32
現居所救護施設	73	4.63
現居所サービス付き高齢者住宅	27	1.71
現居所小規模多機能型居宅介護施設	2	0.13
現居所認知症グループホーム	6	0.38
現居所養護老人ホーム	113	7.17
現居所有料老人ホーム	66	4.19
現居所特別養護老人ホーム	19	1.21
現居所無料低額宿泊所・簡易宿泊所	68	4.31
現居所その他	98	6.22
合計	1,576	100.00

(6)障がい・認知症・薬物の状況(以下、「障がい等」という)について

障がい等については表Ⅲ-1-8の通りであり、「身体障がいの有無」では「身体障がいなし」を選択した者が2,369人(85.43%)、「身体障がい疑い」が125人(4.51%)、「身体障がい確定」が279人(10.06%)であり、「身体障がい者手帳の等級」では回答が多い順に、「身体障がい者手帳4級」が51人(22.77%)、「身体障がい者手帳1級」が49人(21.88%)、「身体障がい者手帳2級」が49人(21.88%)、「身体障がい者手帳3級」が34人(15.18%)、「身体障がい者手帳6級」が24人(10.71%)であった。

また、「知的障がいの有無」では、「知的障がいなし」を選択した者が1,636人(59.02%)、「知的障がい疑い」が350人(12.63%)、「知的障がい確定」が786人(28.35%)であり、「療育手帳の程度」では「療育手帳軽度」が407人(59.77%)、「療育手帳中度」が252人(37.00%)、「療育手帳重度」が22人(3.23%)であった。

さらに、「精神障がいの有無」では、「精神障がいなし」を選択した者が1,692人(61.02%)、「精神障がい疑い」が264人(9.52%)、「精神障がい確定」が817人(29.46%)であり、「精神障がい者保健福祉手帳の等級」では、「精神障がい者保健福祉手帳1級」が51人(9.66%)、「精神障がい者保健福祉手帳2級」が334人(63.26%)、「精神障がい者保健福祉手帳3級」が143人(27.08%)であった。

次に、「発達障がいの有無」では、「発達障がいなし」を選択した者が2,412人(86.76%)、「発達障がい疑い」が181人(6.51%)、「発達障がい確定」が187人(6.73%)であった。

また、「認知症の有無」では、「認知症なし」を選択した者が2,410人(87.00%)、「認知症疑い」が206人(7.44%)、「認知症確定」が154人(5.56%)であった。

さらに、「薬物使用経験の有無」では、「薬物使用経験なし」を選択した者が2,471人(88.88%)、「前歴での薬物使用経験」が143人(5.14%)、「今犯での薬物使用経験」が84人(3.02%)、「前歴と今犯での薬物使用経験」が82人(2.95%)であった。

表Ⅲ-1-8 障がい等について

変数名	度数	%
身体障がいの有無		
身体障がいなし	2,369	85.43
身体障がい疑い	125	4.51
身体障がい確定	279	10.06
合計	2,773	100.00
身体障がい者手帳等級		
身体障がい者手帳1級	49	21.88
身体障がい者手帳2級	49	21.88
身体障がい者手帳3級	34	15.18
身体障がい者手帳4級	51	22.77
身体障がい者手帳5級	17	7.59
身体障がい者手帳6級	24	10.71
身体障がい者手帳7級	0	0.00
合計	224	100.00

知的障がいの有無		
知的障がいなし	1,636	59.02
知的障がい疑い	350	12.63
知的障がい確定	786	28.35
合計	2,772	100.00
療育手帳の程度		
療育手帳軽度	407	59.77
療育手帳中度	252	37.00
療育手帳重度	22	3.23
合計	681	100.00
精神障がいの有無		
精神障がいなし	1,692	61.02
精神障がい疑い	264	9.52
精神障がい確定	817	29.46
合計	2,773	100.00
精神障がい者保健福祉手帳等級		
精神障がい者保健福祉手帳1級	51	9.66
精神障がい者保健福祉手帳2級	334	63.26
精神障がい者保健福祉手帳3級	143	27.08
合計	528	100.00
発達障がいの有無		
発達障がいなし	2,412	86.76
発達障がい疑い	181	6.51
発達障がい確定	187	6.73
合計	2,780	100.00
認知症の有無		
認知症なし	2,410	87.00
認知症疑い	206	7.44
認知症確定	154	5.56
合計	2,770	100.00
薬物使用経験の有無		
薬物使用経験なし	2,471	88.88
前歴での薬物使用経験	143	5.14
今犯での薬物使用経験	84	3.02
前歴と今犯での薬物使用経験	82	2.95
合計	2,780	100.00

(7) 罪名について

罪名については表Ⅲ－１－９の通りであり、当該罪名を選択した回答が多い順に、「窃盗」が1,819人(65.83%)、「住居建造物侵入」が286人(10.35%)、「詐欺」が238人(8.61%)、「傷害暴行等」が232人(8.40%)、「覚醒剤取締法」が147人(5.32%)であった。

表Ⅲ－１－９ 罪名について

変数名	度数	%	n	欠損値
窃盗	1,819	65.83	2,763	17
詐欺	238	8.61	2,763	17
強制わいせつ	81	2.93	2,763	17
覚醒剤取締法	147	5.32	2,763	17
毒物及び劇物取締法	7	0.25	2,763	17
薬物事犯詳細不明	3	0.11	2,763	17
医薬品医療機器等法違反	2	0.07	2,762	18
傷害暴行等	232	8.40	2,763	17
放火未遂含む	94	3.40	2,763	17
住居建造物侵入	286	10.35	2,763	17
器物破損_損壊	86	3.11	2,763	17
銃刀法違反	100	3.62	2,763	17
道交法違反	71	2.57	2,763	17
殺人未遂含む	105	3.80	2,763	17
強盗未遂含む	78	2.82	2,763	17
強制性交等・未遂含む	22	0.80	2,763	17
恐喝	34	1.23	2,763	17
公務執行妨害	31	1.12	2,763	17
迷惑行為等防止条例	22	0.80	2,763	17
横領	62	2.24	2,763	17
有印私文書偽造_同行使	20	0.72	2,763	17
ストーカー規制法	6	0.22	2,763	17
児童福祉法違反	2	0.07	2,763	17
青少年健全育成条例違反	7	0.25	2,763	17
偽計業務妨害	9	0.33	2,763	17
軽犯罪法	8	0.29	2,763	17
関税法違反	5	0.18	2,763	17
罪名なしぐ犯	35	1.27	2,763	17

(8) 定着の支援内容について

定着の支援内容については表Ⅲ－１－１０の通りであり、当該支援内容を選択した回答が多い順に、「状況確認あり」が1,945人(70.06%)、「行政手続きあり」が1,759人(63.34%)、「定期面談あり」

が1,756人(63.26%)、「助言あり」が1,548人(55.76%)、「支援会議あり」が1,216人(43.79%)であった。

また、各支援内容の実施頻度については表Ⅲ－1－11の通りであり、定着の支援内容において回答が多かった上位5つを見てみると、「状況確認の程度」では、回答が多い順に、「状況確認年に1回程度実施あり」が452人(23.24%)、「状況確認月に1回程度実施あり」が429人(22.06%)、「状況確認年に2回程度実施あり」が349人(17.94%)、「状況確認年に4回程度実施あり」が285人(14.65%)、「状況確認年に6回程度実施あり」が199人(10.23%)であった。

「行政手続きの程度」では、回答が多い順に、「行政手続き年に1回程度実施あり」が804人(45.71%)、「行政手続き年に2回程度実施あり」が465人(26.44%)、「行政手続き年に4回程度実施あり」が197人(11.20%)、「行政手続き月に1回程度実施あり」が127人(7.22%)、「行政手続き年に6回程度実施あり」が102人(5.80%)であった。

「定期面談の程度」では、回答が多い順に、「定期面談月に1回程度実施あり」が425人(24.20%)、「定期面談年に1回程度実施あり」が394人(22.44%)、「定期面談年に2回程度実施あり」が307人(17.48%)、「定期面談年に4回程度実施あり」が232人(13.21%)、「定期面談年に6回程度実施あり」が207人(11.79%)であった。

「助言の程度」では、回答が多い順に、「助言年に1回程度実施あり」が418人(27.00%)、「助言年に2回程度実施あり」が350人(22.61%)、「助言年に4回程度実施あり」が249人(16.09%)、「助言月に1回程度実施あり」が225人(14.53%)、「助言年に6回程度実施あり」が134人(8.66%)であった。

「支援会議の程度」では、回答が多い順に、「支援会議年に1回程度実施あり」が490人(40.30%)、「支援会議年に2回程度実施あり」が349人(28.70%)、「支援会議年に4回程度実施あり」が184人(15.13%)、「支援会議月に1回程度実施あり」が116人(9.54%)、「支援会議年に6回程度実施あり」が59人(4.85%)であった。

表Ⅲ－1－10 定着の支援内容について

変数名	度数	%	n	欠損値
状況確認あり	1,945	70.06	2,776	4
行政手続きあり	1,759	63.34	2,777	3
支援会議あり	1,216	43.79	2,777	3
緩衝あり	421	15.17	2,776	4
再調整あり	351	12.64	2,777	3
金銭管理あり	206	7.42	2,777	3
家事援助あり	221	7.96	2,777	3
送迎支援あり	922	33.20	2,777	3
入退院時手続きあり	443	15.95	2,777	3
無断外出対応あり	326	11.93	2,733	47
対人関係対応あり	600	21.60	2,778	2

ルール違反対応あり	656	23.63	2,776	4
定期面談あり	1,756	63.26	2,776	4
助言あり	1,548	55.76	2,776	4
電話対応あり	925	33.31	2,777	3

表Ⅲ－１－１１ 定着の支援実施頻度について

変数名	度数	%
状況確認の程度		
状況確認年に1回程度実施あり	452	23.24
状況確認年に2回程度実施あり	349	17.94
状況確認年に4回程度実施あり	285	14.65
状況確認年に6回程度実施あり	199	10.23
状況確認月に1回程度実施あり	429	22.06
状況確認月に2回程度実施あり	125	6.43
状況確認月に4回程度実施あり	63	3.24
状況確認月に5回以上実施あり	43	2.21
合計	1,945	100.00
行政手続きの程度		
行政手続き年に1回程度実施あり	804	45.71
行政手続き年に2回程度実施あり	465	26.44
行政手続き年に4回程度実施あり	197	11.20
行政手続き年に6回程度実施あり	102	5.80
行政手続き月に1回程度実施あり	127	7.22
行政手続き月に2回程度実施あり	44	2.50
行政手続き月に4回程度実施あり	16	0.91
行政手続き月に5回以上実施あり	4	0.23
合計	1,759	100.00
支援会議の程度		
支援会議年に1回程度実施あり	490	40.30
支援会議年に2回程度実施あり	349	28.70
支援会議年に4回程度実施あり	184	15.13
支援会議年に6回程度実施あり	59	4.85
支援会議月に1回程度実施あり	116	9.54
支援会議月に2回程度実施あり	13	1.07
支援会議月に4回程度実施あり	4	0.33
支援会議月に5回以上実施あり	1	0.08
合計	1,216	100.00
緩衝の程度		
緩衝年に1回程度実施あり	265	62.95
緩衝年に2回程度実施あり	75	17.81
緩衝年に4回程度実施あり	23	5.46

緩衝年に6回程度実施あり	11	2.61
緩衝月に1回程度実施あり	16	3.80
緩衝月に2回程度実施あり	18	4.28
緩衝月に4回程度実施あり	11	2.61
緩衝月に5回以上実施あり	2	0.48
合計	421	100.00
再調整の程度		
再調整年に1回程度実施あり	229	65.24
再調整年に2回程度実施あり	74	21.08
再調整年に4回程度実施あり	22	6.27
再調整年に6回程度実施あり	10	2.85
再調整月に1回程度実施あり	10	2.85
再調整月に2回程度実施あり	4	1.14
再調整月に4回程度実施あり	1	0.28
再調整月に5回以上実施あり	1	0.28
合計	351	100.00
金銭管理の程度		
金銭管理年に1回程度実施あり	40	19.42
金銭管理年に2回程度実施あり	10	4.85
金銭管理年に4回程度実施あり	6	2.91
金銭管理年に6回程度実施あり	35	16.99
金銭管理月に1回程度実施あり	45	21.84
金銭管理月に2回程度実施あり	19	9.22
金銭管理月に4回程度実施あり	27	13.11
金銭管理月に5回以上実施あり	24	11.65
合計	206	100.00
家事援助の程度		
家事援助年に1回程度実施あり	43	19.46
家事援助年に2回程度実施あり	47	21.27
家事援助年に4回程度実施あり	35	15.84
家事援助年に6回程度実施あり	52	23.53
家事援助月に1回程度実施あり	15	6.79
家事援助月に2回程度実施あり	8	3.62
家事援助月に4回程度実施あり	13	5.88
家事援助月に5回以上実施あり	8	3.62
合計	221	100.00
送迎支援の程度		
送迎支援年に1回程度実施あり	236	25.60
送迎支援年に2回程度実施あり	212	22.99
送迎支援年に4回程度実施あり	128	13.88
送迎支援年に6回程度実施あり	95	10.30
送迎支援月に1回程度実施あり	176	19.09
送迎支援月に2回程度実施あり	46	4.99

送迎支援月に4回程度実施あり	21	2.28
送迎支援月に5回以上実施あり	8	0.87
合計	922	100.00
入退院時手続きの程度		
入退院時手続き年に1回程度実施あり	289	65.24
入退院時手続き年に2回程度実施あり	104	23.48
入退院時手続き年に4回程度実施あり	22	4.97
入退院時手続き年に6回程度実施あり	4	0.90
入退院時手続き月に1回程度実施あり	20	4.51
入退院時手続き月に2回程度実施あり	3	0.68
入退院時手続き月に4回程度実施あり	1	0.23
入退院時手続き月に5回以上実施あり	0	0.00
合計	443	100.00
無断外出対応の程度		
無断外出対応年に1回程度実施あり	140	42.94
無断外出対応年に2回程度実施あり	91	27.91
無断外出対応年に4回程度実施あり	27	8.28
無断外出対応年に6回程度実施あり	12	3.68
無断外出対応月に1回程度実施あり	33	10.12
無断外出対応月に2回程度実施あり	11	3.37
無断外出対応月に4回程度実施あり	6	1.84
無断外出対応月に5回以上実施あり	6	1.84
合計	326	100.00
対人関係対応の程度		
対人関係対応年に1回程度実施あり	212	35.33
対人関係対応年に2回程度実施あり	180	30.00
対人関係対応年に4回程度実施あり	84	14.00
対人関係対応年に6回程度実施あり	33	5.50
対人関係対応月に1回程度実施あり	50	8.33
対人関係対応月に2回程度実施あり	25	4.17
対人関係対応月に4回程度実施あり	10	1.67
対人関係対応月に5回以上実施あり	6	1.00
合計	600	100.00
ルール違反対応の程度		
ルール違反対応年に1回程度実施あり	235	35.82
ルール違反対応年に2回程度実施あり	185	28.20
ルール違反対応年に4回程度実施あり	83	12.65
ルール違反対応年に6回程度実施あり	41	6.25
ルール違反対応月に1回程度実施あり	53	8.08
ルール違反対応月に2回程度実施あり	29	4.42
ルール違反対応月に4回程度実施あり	18	2.74
ルール違反対応月に5回以上実施あり	12	1.83
合計	656	100.00

定期面談の程度		
定期面談年に1回程度実施あり	394	22.44
定期面談年に2回程度実施あり	307	17.48
定期面談年に4回程度実施あり	232	13.21
定期面談年に6回程度実施あり	207	11.79
定期面談月に1回程度実施あり	425	24.20
定期面談月に2回程度実施あり	119	6.78
定期面談月に4回程度実施あり	40	2.28
定期面談月に5回以上実施あり	32	1.82
合計	1,756	100.00
助言の程度		
助言年に1回程度実施あり	418	27.00
助言年に2回程度実施あり	350	22.61
助言年に4回程度実施あり	249	16.09
助言年に6回程度実施あり	134	8.66
助言月に1回程度実施あり	225	14.53
助言月に2回程度実施あり	110	7.11
助言月に4回程度実施あり	34	2.20
助言月に5回以上実施あり	28	1.81
合計	1,548	100.00
電話対応の程度		
電話対応年に1回程度実施あり	160	17.30
電話対応年に2回程度実施あり	149	16.11
電話対応年に4回程度実施あり	114	12.32
電話対応年に6回程度実施あり	113	12.22
電話対応月に1回程度実施あり	206	22.27
電話対応月に2回程度実施あり	90	9.73
電話対応月に4回程度実施あり	45	4.86
電話対応月に5回以上実施あり	48	5.19
合計	925	100.00

(9) 定着の支援内容(緊急連絡先・身元引受)について

定着の支援内容(緊急連絡先・身元引受)については、表Ⅲ－1－12の通りであり、当該支援内容を選択した回答が多い順に、「緊急連絡先の登録あり」が494人(17.77%)、「施設等入居時対応あり」が155人(5.58%)、「アパート等入居時対応あり」が122人(4.39%)、「警察対応あり」が98人(3.53%)、「入退院時の保証人あり」が87人(3.13%)であった。

表Ⅲ－１－１２ 定着の支援内容(緊急連絡先・身元引受)について

変数名	度数	%	n	欠損値
緊急連絡先の登録あり	494	17.77	2,780	0
手術時の同意あり	58	2.09	2,780	0
入退院時の保証人あり	87	3.13	2,780	0
施設等入居時対応あり	155	5.58	2,780	0
アパート等入居時対応あり	122	4.39	2,780	0
警察対応あり	98	3.53	2,780	0
死後対応あり	72	2.59	2,780	0

(10) インフォーマルな支援について

インフォーマルな支援については表Ⅲ－１－１３の通りであり、当該支援を選択した回答が多い順に、「親族の関与あり」が544人(19.57%)、「親の関与あり」が470人(16.91%)、「友人・知人の関与あり」が317人(11.40%)、「親族の情緒的関与・支えあり」が303人(10.90%)、「親の情緒的関与・支えあり」が263人(9.46%)であった。

表Ⅲ－１－１３ インフォーマルな支援について

変数名	度数	%	n	欠損値
親の関与あり	470	16.91	2,780	0
親の物理的関与・支援あり	200	7.19	2,780	0
親の情緒的関与・支えあり	263	9.46	2,780	0
親の関与による負の影響あり	155	5.58	2,780	0
子の関与あり	187	6.73	2,780	0
子の物理的関与・支援あり	56	2.01	2,780	0
子の情緒的関与・支えあり	105	3.78	2,780	0
子の関与による負の影響あり	47	1.69	2,780	0
親族の関与あり	544	19.57	2,780	0
親族の物理的関与・支援あり	202	7.27	2,780	0
親族の情緒的関与・支えあり	303	10.90	2,780	0
親族の関与による負の影響あり	105	3.78	2,780	0
友人・知人の関与あり	317	11.40	2,780	0
友人・知人の物理的関与・支援あり	76	2.73	2,780	0
友人・知人の情緒的関与・支えあり	174	6.26	2,780	0
友人・知人の関与による負の影響あり	150	5.40	2,780	0
恋人の関与あり	107	3.85	2,780	0
恋人の物理的関与・支援あり	32	1.15	2,780	0
恋人の情緒的関与・支えあり	71	2.55	2,780	0
恋人の関与による負の影響あり	55	1.98	2,780	0
配偶者の関与あり	50	1.80	2,780	0
配偶者の物理的関与・支援あり	25	0.90	2,780	0
配偶者の情緒的関与・支えあり	29	1.04	2,780	0
配偶者の関与による負の影響あり	15	0.54	2,780	0

地域住民の関与あり	117	4.21	2,780	0
地域住民の物理的関与・支援あり	33	1.19	2,780	0
地域住民の情緒的関与・支えあり	61	2.19	2,780	0
地域住民の関与による負の影響あり	29	1.04	2,780	0
社会参加による関与あり	219	7.88	2,780	0
社会参加による物理的関与・支援あり	74	2.66	2,780	0
社会参加による情緒的関与・支えあり	111	3.99	2,780	0
社会参加による関与による負の影響あり	13	0.47	2,780	0

(11) 関係機関等との連携について

関係機関等との連携については表Ⅲ－１－１４の通りであり、当該関係機関等との連携を選択した回答が多い順に、「精神科病院の利用」が1,222人(43.96%)、「相談支援事業所の利用」が1,022人(36.76%)、「障害福祉サービス通所系の利用」が781人(28.09%)、「障害福祉サービス居住系の利用」が634人(22.81%)、「居宅介護支援事業所ケアマネの利用」が326人(11.73%)であった。

表Ⅲ－１－１４ 関係機関等との連携について

変数名	度数	%	n	欠損値
成年後見制度の利用	149	5.36	2,780	0
相談支援事業所の利用	1,022	36.76	2,780	0
障害福祉サービス通所系の利用	781	28.09	2,780	0
障害福祉サービス訪問系の利用	103	3.71	2,780	0
障害福祉サービス居住系の利用	634	22.81	2,780	0
包括支援センターの利用	249	8.96	2,780	0
居宅介護支援事業所ケアマネの利用	326	11.73	2,780	0
介護保険サービス通所系の利用	174	6.26	2,780	0
介護保険サービス居住系の利用	258	9.28	2,780	0
訪問介護サービスの利用	183	6.58	2,780	0
日常生活自立支援事業の利用	120	4.32	2,780	0
精神科病院の利用	1,222	43.96	2,780	0
訪問看護の利用	226	8.13	2,780	0

(12) 収入状況について

収入状況については表Ⅲ－１－１５の通りであり、当該収入を選択した回答が多い順に、「生活保護による収入」が2,027人(72.91%)、「福祉的就労による収入」が462人(16.62%)、「老齢年金による収入」が441人(15.86%)、「障害年金による収入」が431人(15.50%)、「一般企業による就労収入」が101人(3.63%)であった。

表Ⅲ－1－15 収入状況について

変数名	度数	%	n	欠損値
生活保護による収入	2,027	72.91	2,780	0
障害年金による収入	431	15.50	2,780	0
老齢年金による収入	441	15.86	2,780	0
その他年金による収入	58	2.09	2,780	0
一般企業による就労収入	101	3.63	2,780	0
福祉的就労による収入	462	16.62	2,780	0

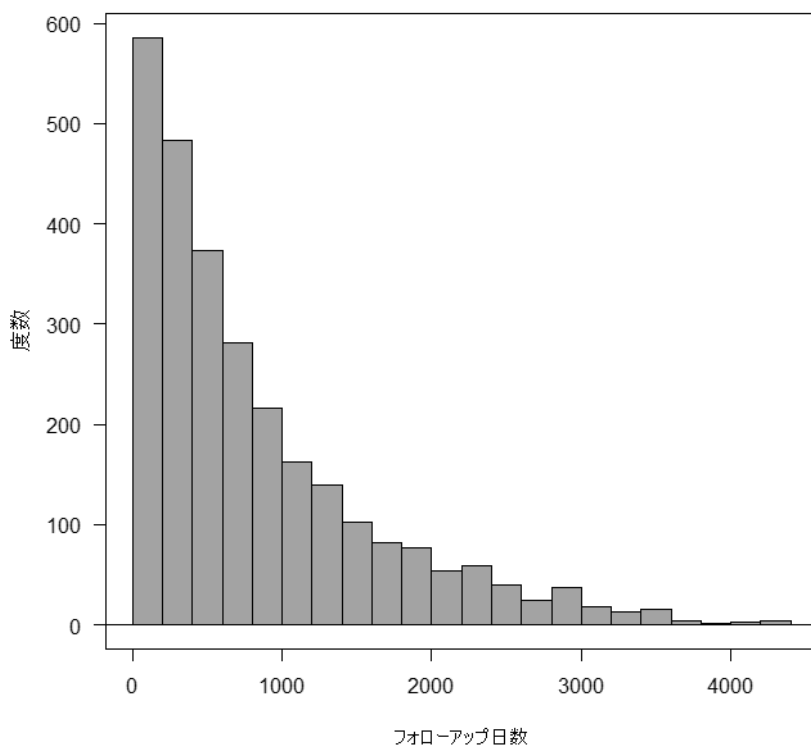
2. フォローアップ日数と他の変数との関係に関する分析結果

(1) 新たな変数「フォローアップ日数」の作成

まず、フォローアップ日数と他の変数との関係についての分析に当たっては、質問項目の「フォローアップ終了日」から「フォローアップ開始日(コーデ開始日)」の差を求め日数に換算した「フォローアップ日数」という変数を新たに作成し、記述統計量を算出した結果、平均値は830.17(S.D.=788.77)、中央値は560.00であった(表Ⅲ－2－1)。次に、フォローアップ日数の分布をヒストグラムによって確認した結果(図Ⅲ－2－1)、正規分布していないことが視覚的にも明らかになったため、これ以降のフォローアップ日数と他の変数との関係に関する分析についてはMann-Whitney検定(以下、「MWtest」という)を行った。なお、中央値の差については絶対値で表記することにした。

表Ⅲ－2－1 フォローアップ日数における記述統計量

変数名	平均値	標準偏差	最小値	25%値	中央値	75%値	最大値	n	欠損値
フォローアップ日数	830.17	788.77	0.00	245.00	560.00	1,165.50	4,302.00	2,779	1



図Ⅲ－２－１ フォローアップ日数におけるヒストグラム

(2) フォローアップ日数と調査対象者の基本情報との関係

フォローアップ日数と調査対象者の基本情報との関係のうち、統計的に有意な差が見られたのは、「調整種別(p=.021)」のみであり、「特別調整」の者は「一般調整」の者よりもフォローアップ日数の中央値が低かった(表Ⅲ－２－2)。なお、性別及びフォローアップ状況については統計的に有意な差は見られなかった。

ポイント

➤ 「特別調整」の者は「一般調整」の者よりもフォローアップ日数が短くなる傾向にあった。

表Ⅲ－２－2 フォローアップ日数と調査対象者の基本情報との関係

	IQR	最小値	25%値	中央値	75%値	最大値	MWtest	中央値差	n
性別									
女性	992.50	1.00	274.00	673.50	1,266.50	3,732.00	n.s.	122.50	340
男性	918.00	0.00	243.00	551.00	1,161.00	4,302.00			
調整種別									
一般調整	1,235.00	0.00	259.00	666.00	1,494.00	4,248.00	0.021	114.00	309
特別調整	892.25	0.00	245.00	552.00	1,137.25	4,302.00			

フォローアップ状況									
終了	897.00	0.00	225.00	545.00	1,122.00	3,573.00	n.s.	28.50	1,197
継続中	948.50	1.00	258.25	573.50	1,206.75	4,302.00			1,582

(3) フォローアップ日数と移行回数の有無との関係

フォローアップ日数と移行回数の有無との関係については、全ての変数において統計的に有意な差が見られ($p < .001$)、当該移行回数が「あり」の者は「なし」の者よりもフォローアップ日数の中央値が高かった(表Ⅲ-2-3)。

また、統計的に有意な差が見られた1回目の移行先のうち(表Ⅲ-2-4)、当該施設へ「移行あり」の者が「移行なし」の者よりもフォローアップ日数の中央値が低かったのは、「自立準備ホーム($p < .001$)」、「日常生活支援住居施設($p = .021$)」、「無料低額宿泊所・簡易宿泊所($p < .001$)」、「その他($p = .014$)」であった。一方、「移行あり」の者が「移行なし」の者よりもフォローアップ日数の中央値が高かったのは、「更生保護施設($p = .003$)」、「障がい者支援施設($p < .001$)」、「病院($p = .003$)」であった。

次に、統計的に有意な差が見られた2回目の移行先のうち(表Ⅲ-2-5)、当該施設へ「移行あり」の者が「移行なし」の者よりもフォローアップ日数の中央値が低かったのは、「自立準備ホーム($p = .010$)」、「無料低額宿泊所・簡易宿泊所($p < .001$)」、「その他($p = .009$)」であった。一方、「移行あり」の者が「移行なし」の者よりもフォローアップ日数の中央値が高かったのは、「障がい者支援施設($p = .002$)」、「障がい者グループホーム($p < .001$)」、「サービス付き高齢者住宅($p = .026$)」、「特別養護老人ホーム($p = .022$)」であった。

次に、3回目の移行先のうち、統計的に有意な差が見られたのは「無料低額宿泊所・簡易宿泊所($p = .039$)」、「その他($p = .022$)」であり、当該施設へ「移行あり」の者が「移行なし」の者よりもフォローアップ日数の中央値が低かった(表Ⅲ-2-6)。

次に、4回目の移行先のうち、統計的に有意な差が見られたのは「無料低額宿泊所・簡易宿泊所($p = .012$)」のみであり、当該施設へ「移行あり」の者が「移行なし」の者よりもフォローアップ日数の中央値が低かった(表Ⅲ-2-7)。

次に、5回目の移行先のうち、統計的に有意な差が見られたのは「有料老人ホーム($p = .042$)」のみであり、当該施設へ「移行あり」の者が「移行なし」の者よりもフォローアップ日数の中央値が高かった(表Ⅲ-2-8)。

ポイント

- 移行回数が多くなると、フォローアップ日数は長くなる傾向にあった。
- 1回目の移行先のうち、「自立準備ホーム」、「日常生活支援住居施設」、「無料低額宿泊所・簡易宿泊所」、「その他」へ「移行あり」の者は、当該施設へ「移行なし」の者よりもフォローアップ日数が短くなる傾向にあった。一方、「更生保護施設」、「障がい者支援施設」、「病院」へ「移行あり」の者は、当該施設へ「移行なし」の者よりもフォローアップ日数が長くなる傾向にあった。